

【別添】

「戦略的パートナーシップのための中期行動計画（２０１７—２０２１年）」  
達成結果（レビューシート）

２０１７年３月に日・モンゴル両国政府間で署名された「戦略的パートナーシップのための中期行動計画」の達成状況につき両政府間で確認を行ったところ、結果は以下のとおり。ほぼすべての事業が、計画どおりに実施された。

**I 政治・安全保障分野の協力関係**

**1 政治関係**

- 首脳会談、外相会談、議会・議員連盟間交流及び関係省庁間の協力ともに実績が積み上がった。２０２０年に発生した新型コロナウイルスの影響で、予定していた一部事業は延期となったが、その中でも、オヨーンエルデネ首相の訪日及び首脳会談、外相電話会談や、茂木外務大臣のモンゴル訪問等を実現した。

**【具体的実績等】**

**(1) 首脳会談・外相会談**

- 日・モンゴル首脳会談（バトトルガ大統領との首脳会談（２０１７年９月及び２０１８年９月。いずれも、ロシア・ウラジオストクで開催された東方経済フォーラムの機会に実施。）、フレルスフ首相の日本への公式訪問（２０１８年１２月）、フレルスフ首相の即位の礼参加（２０１９年１０月）、オヨーンエルデネ首相の日本への実務訪問及び第３２回オリンピック競技大会開会式への出席（２０２１年７月））
- バトトルガ大統領就任式に際する林幹雄・総理大臣特使（衆議院日モンゴル友好議員連盟会長）の派遣（２０１７年７月）
- 日・モンゴル外相会談（２０１７年３月、２０１８年２月、２０１８年１２月（於：東京。）、２０１９年６月（於：モンゴル）、２０１９年８月（ASEAN 関連外相会議に出席するためタイ訪問時に実施）、２０２０年５月（電話会談）、２０２０年１０月（於：モンゴル）、２０２１年１２月（テレビ会談））

**(2) 議会・議員連盟間交流**

- エンフボルド・モンゴル国家大会議議長の訪日（２０１７年３月）
- 大島理森・衆議院議長のモンゴル訪問（２０１７年７月）
- 衆議院モンゴル訪問議員団のモンゴル訪問（２０１７年９月）

- エンフアムガラン・モンゴル国家大会議副議長の訪日（2018年6月）
  - 郡司彰・参議院副議長のモンゴル訪問（2018年10月）
  - ザンダンシャタル・モンゴル国家大会議議長の訪日（2019年5月）
  - ソミヤバザル・モンゴル日本友好議員連盟会長兼鉱業・重工業大臣の訪日（2019年9月）
- （2017年以降、日・モンゴル双方とも、約30名の国会議員／国家大会議議員が相手国を訪問。）

### （3）外務省間の対話

- 第3回外務省間戦略対話（2018年4月、於：東京）

### （4）両国関係省庁等間の協力

- 総務省統計局と国家統計局との協力覚書署名（2017年2月）。同覚書に基づき、代表団の相互派遣等を実施
- 文部科学省と教育・文化・科学・スポーツ省との協力覚書に署名（2017年2月）
- 公正取引委員会と公正競争・消費者保護庁との協力覚書に署名（2017年3月）
- 金融庁と金融規制委員会との協力覚書に署名（2017年3月）
- 金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化を目的とした金融庁のグローバル金融連携センター（GLOPAC）研修プログラム等にモンゴル金融当局職員を招へい（2017－2021年）
- 原田憲治総務副大臣のモンゴル訪問（2017年5月）
- 農林水産省とモンゴル食糧・農牧業・軽工業省との第7回技術的対話を実施（2017年5月）
- 税関分野の技術協力研修にモンゴル税関職員を招へい（財務省関税局）（2017年6月）
- 運輸安全委員会と航空事故調査局との協力意図表明文書を発出（2017年6月）
- 第11回日本・モンゴル環境政策対話の実施（2017年12月）
- 第3回閣僚級世界患者安全サミット（於：日本）にサランゲレル保健大臣が出席。加藤厚生労働大臣（当時）との意見交換を実施（2018年4月）
- 厚生労働省と保健省との協力覚書に署名（2018年4月）
- アジア防災閣僚級会議（於：モンゴル）にあかま二郎内閣副大臣が出席（2018年7月）
- 日モンゴル共同研究（商取引法関連）によりモンゴル法務・内務省職員等を招

へい（法務省法務総合研究所）（2018年8月及び2019年10月に共同研究を開催、2021年5月には第3回をオンラインにて開催）

- モンゴル首都控訴審裁判所裁判長一行が最高裁・東京地裁を訪問（2019年1月）
- 法務省、外務省、厚生労働省及び警察庁と労働・社会保障省との特定技能制度に関する協力覚書に署名（2019年4月）
- 法務省法務総合研究所とモンゴル国立法律研究所との協力覚書に署名（2021年8月）
- 環境省と自然環境・観光省との協力覚書を更新（2018年12月）
- 第12回～第14回日本・モンゴル環境政策対話を実施（2018年12月、2020年2月、2021年12月開催）

## 2 安全保障・防衛分野における関係・協力

- 関係当局間対話や防衛交流が着実に深化した。特に防衛省による能力構築支援は、モンゴル側からも高く評価されており、二国間のみならず、地域・国際社会の平和と安定にも資するものとの認識で一致している。新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた一部事業は延期となったが、その中でも両国防衛大臣間のテレビ会談を行い、連携を確認した。

### 【具体的実績等】

- (1) 河野防衛大臣とエンフボルド国防大臣との会談の実施（2018年12月（於：東京）。2020年6月（テレビ会談）
- (2) 第4回及び第5回日モンゴル外交・防衛・安全保障当局間対話の実施（2017年8月、2019年4月）
- (3) 多国間共同訓練「カーン・クエスト」への自衛隊の参加
  - カーン・クエスト2017への参加（2017年7月～8月）
  - カーン・クエスト2018への参加（2018年6月）
  - カーン・クエスト2019への参加（2019年6月）
- (4) モンゴル国防関係者の日本留学
  - モンゴル国防関係者の日本留学経験者は87名
- (5) 防衛省による能力構築支援の実施
  - 施設分野（モンゴル軍工兵部隊のPKO派遣に必要な道路構築分野における

人材育成)：2017年8月－9月、2018年4月及び7月－8月、2019年4月－5月、2019年8月－9月、2021年8－9月

- 衛生分野（モンゴル軍医官を招へいし、災害医学分野を対象とした研修を実施：2018年2月－3月）、（モンゴル軍医官等を対象とし、災害対処訓練、新型コロナウイルス対応等に関するオンラインセミナーを実施：2021年8月）

### 3 地域・国際場裡における協力

- 自由、民主主義、人権、法の支配等の基本的価値を共有する日本とモンゴルは、地域、国際社会における協力を拡大、発展させ、「戦略的パートナーシップ」を強化した。双方は、国連等における連携を更に強化し、引き続き積極的に協力することを確認した。国連等における協力に関し意見交換を行うために、定期的に協議することで一致した。日本政府は、モンゴルの東アジア首脳会議（EAS）への参加に向けた努力を支持した。

#### 【具体的実績等】

(1) 双方は、国連等における協力に関して意見交換するため、2021年10月にオンラインで会合した。

(2) 東アジアの多国間協力メカニズムへの加盟希望

- 日本政府は、モンゴルの東アジア首脳会議（EAS）参加を支持。今後、モンゴルとの各種対話における議論を通じ、自由、民主主義、人権、法の支配等の基本的価値を共有するモンゴルが、地域においてふさわしい役割を果たすことができるようにすべくサポート。

(3) 「北東アジア安全保障に関するウランバートル対話」への参加

- 滝崎アジア大洋州局審議官の出席（2017年6月）
- 志水アジア大洋州局参事官の出席（2018年6月）
- 田村アジア大洋州局参事官の出席（2019年6月）

(4) 日米モンゴル協議の開催

- 第2回日米モンゴル協議（ウランバートル）（2017年8月）
- 第3回日米モンゴル協議（東京）（2018年4月）
- 第4回日米モンゴル協議（ワシントン）（2020年1月）

(5) 防災分野での協力

- JICA技術協力「モンゴル地震防災能力向上プロジェクト」(2016年－2019年)
- JICA技術協力「モンゴル地震防災能力向上プロジェクトフェーズ2」(2021年－2025年)
- JICA草の根技術協力「モンゴル・ホブド県における地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト」(2017年－2022年)
- ゾド及び草原森林火災に対する地域住民の対応能力強化(－2020年度、世銀実施)
- NGO連携無償「モンゴル雪害対策」(－2017年度)

(6) 鯨類の持続可能な利用の分野での協力

- 両国は、鯨類を始めとする水産資源の持続可能な利用を支持する立場を共有して関連の国際会議に参加するなど、国際場裏において連携・協力

## II 経済関係

- 財政支援型円借款の実施により、モンゴル政府の財政再建の取組を下支えした。
- チンギスハーン国際空港の円滑な開港・運営に向けた協力、日モンゴル官民経済連携協定(EPA)の着実な実施、モンゴル経済の多角化のための支援(特に農牧業・観光・ICTなどの分野)、地方経済の活性化等につき、連携が強化された。
- 経済分野での協力プラットフォームである「官民合同協議会」も活用し、ビジネス交流が一層促進された。
- モンゴルの3高専における教育への支援・協力は、優秀な工学系人材を輩出する結果につながり、二国間経済関係の充実につながっている。
- 政府行動計画に沿って産業人材の育成に向けた環境整備、日本への留学を含む人材育成をはかり、産業強化・多様化を目指した支援を実施した。

1 モンゴル国のマクロ経済の安定化を目指した日・モンゴルEPAの着実な運用等によるモンゴル国の投資・ビジネス環境の整備

【具体的実績等】

(1) モンゴル政府の経済・財政上の困難克服及び経済の中長期的な成長・安定化を図るための協力

- 財政支援型円借款を実施（2017年12月に交換公文に署名、同月に320億円をディスバース。）
- 新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための対策に伴う経済状況の悪化を支援する緊急支援円借款を実施（2020年10月に交換公文に署名、同年12月に250億円をディスバース。）
- マクロ経済計画能力向上プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2019年12月－2022年12月）
- 公共投資計画策定能力強化プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2019年2月－2023年2月）
- 国税庁徴税機能強化及び国際課税取組支援プロジェクトフェーズ2（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2017年1月－2020年1月）
- 国税庁改正税法執行能力強化支援プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2020年10月－2023年9月）

（2）日・モンゴル経済連携協定（EPA）の着実な実施のための協力

- 日・モンゴル経済連携協定（EPA）に基づき設置された協力に関する小委員会第1回会合を開催（2018年12月、於：ウランバートル）
- 税関分野の技術協力研修のためモンゴル税関職員を招へい（2017年6月）

（3）官民合同協議会の開催

- 第8回官民合同協議会を開催（2017年7月、（於：ウランバートル））
- 第9回官民合同協議会を開催（2018年12月、）於：東京）

（4）証券市場の法制度強化、投資家育成等

- 資本市場規制・監督能力向上プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2014年7月－2017年7月）
- 資本市場規制・監督能力向上プロジェクトフェーズ2（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2019年3月－2022年2月）
- 公正競争環境改善プロジェクトフェーズ2（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2020年1月－2022年12月）

（5）社会保障

- 社会保険実施能力強化プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2016年5月－2020年5月）
- 社会保険分野における財政検証実務能力の強化（JICA国別研修）を実施（2021年3月－2024年3月）

- ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2016年5月－2020年5月）
- 障害者就労支援制度構築プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2021年2月－2025年1月）
- 厚生労働省の医療技術等国際展開推進事業において、2017～2020年度に11件の医療人材育成事業を実施。本邦に45名の医療従事者を受け入れて研修を実施したほか、現地にて延べ950名以上の医療従事者等が研修やセミナーに参加（オンラインによるものを含む）。

## 2 モンゴルの経済の多角化に対する協力

### 【具体的実績等】

- 工学系高等教育支援事業（円借款）の実施（2014年3月－2023年3月）
- モンゴルの高専で使用できる教材、指導計画作成支援を実施
- モンゴルの高専卒業生の出口支援を実施
- 高専型教育導入に向けた教員の能力強化（JICA国別研修）の実施（2015年7月－2018年3月）
- モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2015年4月－2020年4月）
- モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクトフェーズ2（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2020年4月－2025年4月）
- 法務省・外務省・厚生労働省が技能実習制度に関する協力覚書に署名（2017年12月）。同覚書に基づき、モンゴル送出機関向けセミナー（2018年5月）及びモンゴル労働・社会保障省との定期協議を実施（2018年5月、2019年4月及び11月）。
- 建設分野における労働安全管理能力強化プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2017年6月－2022年7月）
- モンゴルの気候条件に適した道路舗装技術能力向上プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）の実施（2019年4月－2023年3月）
- 鉱物資源セクター人材育成プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2013年2月－2022年2月）、鉱業分野人材育成（JICA国別研修）を実施（2015年度－2019年度）。
- Supporting Agriculture Value Chain（ADB日本基金案件）を実施（2015年10月－2019年3月）
- 農産物等の物流改善及び土壌改良による農業者の収益向上事業（JICA草

- の根技術協力)を実施(2016年3月-2019年3月)
- 養蜂振興による所得向上プロジェクト(JICA草の根技術協力)を実施(2015年4月-2018年4月)
- 地方での生計維持を目指した養蜂振興プロジェクト(JICA草の根技術協力)を実施(2019年3月-2021年12月)
- 国家食品安全強化及び分子生物・食品添加物の分析能力向上(JICA国別研修)を実施(2016年4月-2018年3月)
- 獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト(JICA技術協力プロジェクト)を実施(2014年4月-2020年5月)
- 公務員獣医師及び民間獣医師実践能力強化プロジェクト(JICA技術協力プロジェクト)を実施(2020年6月-2025年6月)
- 家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発プロジェクト(JICA科学技術協力プロジェクト)を実施(2014年6月-2019年5月)
- 玉ねぎの品種改良による新ブランドの確立とフードバリューチェーンの構築(JICA草の根技術協力)を実施(2020年10月-2025年10月)
- 農牧業バリューチェーンマスタープランプロジェクト(JICA開発計画調査型技術協力)を実施(2020年12月-2023年12月)
- 結核と鼻疽の制圧プロジェクト(JICA科学技術協力プロジェクト)を実施(2020年11月-2025年10月)
- 遊牧民伝承に基づくモンゴル草原植物資源の有効活用による草地回復プロジェクト(JICA科学技術協力プロジェクト)を実施(2020年7月-2025年7月)

### 3 より活力ある両国経済関係構築に向けた協力

#### 【具体的実績等】

- チンギスハーン国際空港について、日本企業連合とモンゴル国営企業とにより設立された空港運営会社が、モンゴル国政府との間で運営事業権契約を締結(2019年7月)。円借款工事完了(2020年4月)。新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた2020年夏の供用開始は延期したが、2021年7月に供用開始
- チンギスハーン国際空港の人材育成及び運営・維持管理能力向上プロジェクト【円借款附帯プロジェクト】(JICA技術協力プロジェクト)を実施(2015年1月-2021年9月)
- JBICによる輸出クレジットラインに係る一般協定の下での協力を引き続き推進(2017年以降、3件の個別貸付契約を締結済み)



- 環境分野での対話の強化の一環として、日本・モンゴル環境政策対話を実施  
（第11回対話：2017年12月、第12回対話：2018年12月、第13回対話：2020年2月、第14回対話：2021年12月開催）
- 第11回政策対話に基づき、水銀対策に係る協力（石炭ストーブによる水銀汚染調査や水銀に関する意識啓発資料作成など）を実施（2018年度）
- 第12回日本・モンゴル環境政策対話での合意に基づき、ウランバートル都市圏及びモンゴル国全域を対象とした、温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）のデータを利用した二酸化炭素及びメタンの排出量推計の比較検証と技術の高度化を実施（2018年12月—2021年12月）
- 二国間クレジット制度の下で、JCM合同委員会を開催（第5回：2017年10月、第6回：2018年11月）
- 二国間クレジット制度の下での事業として、太陽光発電による再エネプロジェクトや高効率ボイラー導入事業等5件を実施
- コベネフィット・アプローチ協力として、熱供給ボイラーに係る事業（2014—）を実施
- 国家温室効果ガスインベントリの継続的な改善サイクル構築にかかる能力向上プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2017年11月—2022年2月）
- 「日本国経済産業省とモンゴル国鉱業省の間のクリーン・コール技術に関する協力覚書」に基づき、日本から石炭化学分野の専門家を派遣（2017年6月）
- 経済産業省北海道経済産業局・一般財団法人貿易研修センター（IIST）が「北海道におけるモンゴル国との経済産業連携構築推進事業」の下、モンゴル北海道ビジネスフォーラム、モンゴル日本ビジネスマッチングを実施（2017年9月、2018年9月）
- 両国のカシミヤ産業振興団体（一般社団法人モンゴル国カシミヤ協会、ウールカシミヤ協会）が協力覚書に署名（2016年8月）。同覚書に基づき、専門家の派遣、実務者受入、展示会におけるPRセミナー等を実施
- 日・モンゴルEPAの締結を契機に、両国間の貿易投資の拡大を図るため両国政府が協力して以下のような取組を積極的に実施
  - ・2017年7月 日モEPA発効1周年記念セミナー（@ウランバートル）
  - ・2018年2月 モンゴル・日本ビジネスフォーラム（@東京）
  - ・2018年12月 日本・モンゴル経済連携フォーラム（@東京）
  - ・2019年9月 モンゴル鉱山投資フォーラム（@東京）
  - ・2019年12月 日本モンゴルビジネスフォーラム（@東京）
  - ・2021年5月 Invest Mongolia 2021（@オンライン）
  - ・2021年6月 日モEPA5周年モンゴル産品対日輸出促進セミナー

(@オンライン)

- 「アジア有望指導者招聘事業モンゴル招聘事業」の一環で、「北海道モンゴルビジネスフォーラム」を実施（2018年2月、2019年2月）
- JICAによる技術協力（ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトフェーズ3（2018年11月—2024年7月））や、中小企業支援事業（ディーゼル路線バスのDPFによる黒煙低減計画に関する普及・実証事業）、国際機関事業（廃棄物リサイクル等）を実施
- 国家総合開発計画策定プロジェクト（JICA開発計画調査型技術協力）の実施（2018年12月—2021年12月）
- ウランバートル工場排水管理能力強化プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2021年—2025年）
- 「新型コロナウイルスに関するワクチン供給能力向上計画（UNICEF 拠出金）」（2020年3月：13.2億円）及び「新型コロナウイルス感染症その他公衆衛生上の緊急事態へのモンゴル国の対処能力強化計画（UNICEF 連携）」（2020年3月交換公文署名：10億円）により、UNICEFを通じファイザー製ワクチン約235万回分の調達・供給支援を含む保健・医療体制強化を支援。
- モンゴル国に対する感染症対策及び保健・医療体制整備のための支援（経済社会開発計画）を通じた新型コロナウイルス対策のための保健・医療関連機材を供与等（2020年6月交換公文署名：10億円）
- 新型コロナウイルス感染症危機応緊急支援計画を実施（2021年7月交換公文署名、8.8億円）
- 新型コロナウイルス治療・予防体制及び母子のための医療サービス提供体制改善プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2021年5月—2022年9月）
- モンゴル学校給食導入支援プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）を実施（2021年11月—2025年11月）。
- 第4火力発電所の改修を完工。2021年末時点41.7億円をディスバース。

- 文化・人的交流を通じた相互理解の促進は二国間関係の重要な基礎との認識の下、特に将来を担う若者の交流を政府として最大限下支えした。
- 地方間交流、インクルーシブな社会の構築に向けた支援を促進した。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツ分野での交流を後押しした。

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、一部招へい事業等は延期せざるを得なかった。

### 【具体的実績等】

#### (1) 青少年交流

- JENESYS 2017～JENESYS 2019のモンゴル事業において、204名のモンゴル青少年を招へい
- JENESYS 2020のモンゴル事業において、33名のモンゴル青少年がオンラインで交流
- 2018年度から開始した「アジア高校生架け橋プロジェクト」において、2018年度は4名、2019年度は10名、2020年度は9名のモンゴルの高校生を日本の高等学校へ招へいを実施
- 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）において、2017年度は154名、2018年度は201名、2019年度は136名のモンゴルの研究者の招へいを実施。2020年度は196名がオンラインで交流。

#### (2) 文化面での交流促進事業

- 日本外務省「在外公館文化事業」
  - ・ モンゴルにおいて、ポップカルチャー・フェスティバル、マンガ・フェスタ、映画上映会、剣玉大会、着物ファッション・ショー、日本語スピーチコンテスト、日本の歌コンテスト、日本大使杯柔道大会・剣道大会等、延べ24事業を実施。
- 日本外務省「草の根文化無償資金協力」
  - ・ 日本語教育分野において、以下2件の協力を実施  
2017年度「ウランバートル市チンゲルテイ区第23番実験学校日本語学習環境改善計画」  
2020年度「メルゲド実験学校日本語教室整備計画」
- 在日モンゴル大使館主導文化事業
  - ・ 日本において、第1回モンゴル国文化大使フォーラム、ハワリンバヤル（春の祭り）、ナムリンバヤル（秋の祭り）、「ビルグーン・オンダラガ歌舞団」「イフ・タタラガ」、「U v e r t u r a」及び「トゥメン・エフ民族楽団」によるコンサート、音楽のタベ、トリオ・コンサートのタベ等、延べ12事業を実施
- モンゴル政府がモンゴル文化大使として任命した日本人8名が、モンゴルの広報活動を実施
- 国際交流基金を通じた協力
  - ・ 日本映画上映をウランバートルにおいて開催（2017年8月、2018年5

- 月、2019年6—10月)
- ・巡回展「ストラグリング・シティーズ」を開催（2017年10月—11月）
  - ・巡回展「現代・木彫・根付」の開催（2018年11月—12月）
  - ・公益財団法人日本サッカー協会（JFA）との共催事業「招へい事業 インターナショナル・コーチング・コース」にモンゴルから参加（2017年7月）
  - ・公益財団法人日本サッカー協会（JFA）との共催により「モンゴル・サッカー指導者育成のための講習会」を実施、木村浩吉氏（JFA技術委員）を派遣（2018年3月）、及びコーチやレフェリー講習のための招へい事業を実施（2018年5月、9月、2019年11月）
  - ・東京都、アーツカウンシル東京及びタレント・トーキョー実行委員会との共催事業「タレント・トーキョー」にモンゴルから参加（2017年11月）
  - ・翻訳出版助成「源氏物語」（2018年度）
  - ・アジア・市民交流助成事業「グローバルワークキャンプ in ASO」（2018年4月—10月）及び「第11回アジア国際子ども映画祭北見大会」にモンゴルから参加（2017年11月、2018年11月、2019年12月）
  - ・文化創造協働助成による「コミュニティ学習センターを通じた持続可能な地域づくりに関する交流事業」を開催（2021年8月）
  - ・放送コンテンツ海外展開支援事業として、日本の放送コンテンツを計34番組放送（2017—2021年度）
  - ・知的交流会議助成による「国際フォーラム『モンゴルと日本における法律の現状：商法を中心に』」を開催（2017年9月）、「世界遺産『大ブルカン・カルドゥン山と周辺の聖なる景観』—課題と展望—」を開催（2018年9月）、「北東アジア学生ラウンドテーブル」及び「戦後のモンゴルと日本における草の根外交政策の役割：過去、現在、未来」を開催（2019年8月）
  - ・地域リーダー・若者交流助成事業「日本の次世代リーダー養成塾」にモンゴルから参加（2017年4月—2018年3月、2018年7月—2019年10月）
  - ・日本研究フェロシップとして、「日本の国家安全保障政策及び若者の愛国心」（2016年9月—2017年7月）、「協働学習による成人日本語学習者の認識の変容過程—ピア・レスポンス活動を通して—」（2018年9月—2019年4月）、「社会体制の変容によるライフスタイルの変化とその多様性に関して—日本人とモンゴル人女性の主婦化の観点から—」（2021年12月—2022年9月）の3テーマで研究支援を実施
  - ・日本語教育分野  
（2017年度）海外日本語教育機関支援4件、日本語専門家派遣1名、海外日本語教師研修2名、専門日本語研修（公務員）3名、日本語学習者訪日研修（成

績優秀者) 1名、JF講座優秀受講生訪日研修1名

(2018年度) 海外日本語教育機関支援6件、日本語専門家派遣2名、海外日本語教師研修1名、大学院プログラム1名、専門日本語研修(公務員2名、文化芸術専門家1名)、日本語学習者訪日研修(成績優秀者) 1名

(2019年度) 海外日本語教育機関支援2件、日本語専門家派遣1名、大学院プログラム1名、教師訪日研修12名、海外日本語教授法研修2名、専門日本語研修(公務員) 1名・(文化学術専門家) 1名、日本語学習者訪日研修(成績優秀者) 1名。国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)の実施(受験者数は2019年11月: 60名)

(2020年度) 海外日本語教育機関支援4件、日本語専門家派遣1名、教師オンライン研修23名、日本語授業用動画制作入門セミナー3名。国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)を実施(受験者数は2020年9月: 84名、11月: 16名、2021年3月: 76名)、生活・就労のための海外日本語教育機関支援6件。日本語教材「いんどり 生活の日本語」モンゴル語版制作への協力(モンゴル日本人材開発センター)

(2021年度) 海外日本語教育機関支援3件、日本語専門家派遣1名、教師オンライン研修1名、日本語授業用動画制作入門セミナー(応用編) 1名。国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)の実施(2021年の受験者数は、合計276名)。生活・就労のための海外日本語教育機関支援5件。日本語教材「いんどり 生活の日本語」モンゴル語版制作への協力(モンゴル日本人材開発センター)

日本語能力試験(JLPT)(w受験者数は2016年度1,723名、2017年度1,978名、2018年度2,313名、2019年度4,022名、2020年度実施なし、2021年2,742名)

#### (4) 学術・研究者交流

- (2017年度～ 受入数297名、派遣数891名  
(2018年度) 受入数284名、派遣数968名  
(2019年度) 受入数248名、派遣数745名
- モンゴル国大統領府のモンゴル学評議会が、2018年、日本におけるモンゴル研究に2000万トログの支援を実施
- モンゴル政府が実施する若手外国人研究者を対象とするサマースクールに、日本人学生が参加
- 地方自治体間交流
  - ・ バトボルド・ウランバートル市長の訪日(2017年4月)
  - ・ 都城市の市長及び市議会議長のモンゴル訪問(2017年5月)

- ・鳥取県副知事のモンゴル訪問（２０１７年７月）
- ・静岡県知事のモンゴル訪問（２０１７年８月、２０１８年８月）
- ・武蔵村山市長のモンゴル訪問（２０１８年７月）

#### ●観光分野

- ・２０１７年、ツーリズムＥＸＰＯジャパンにモンゴルからもブースを出展
- ・２０１８年、ツーリズムＥＸＰＯジャパンにツェレンバト自然環境・観光大臣が出席。モンゴルからもブースを出展するとともに、石井国土交通大臣との意見交換を実施
- ・２０１９年、ツーリズムＥＸＰＯジャパンにツェレンバト自然環境・観光大臣が出席し、モンゴルからもブースを出展
- ・持続可能な観光開発に係る調査を実施、その中で観光セミナーを開催（２０２１年９月、１００社以上参加）

#### ●教育分野

- ・ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画を実施（質の高い初等・中等教育施設を４校整備。１７年１１月、ＥＮ署名済み）
- ・２０１７年、２０１８年、２０１９年及び２０２０年の各年において、修士２０名、博士２名の計２２名ずつが日本留学（ＪＤＳ）。２０１８年には、外務省にてインターンとして受け入れ
- ・障がい児・者支援関連の技術協力プロジェクト、ＪＩＣＡ課題別研修、ＪＯＣＶ派遣、草の根技術協力、日本ＮＧＯ連携無償資金協力、マルチでの支援を実施。
- ・国際交流員（ＣＩＲ）招致人数：４名（２０１７年３名、２０１９年１名）

#### ●保健分野

- ・一次及び二次レベル医療施設従事者のための卒後研修強化プロジェクト（２０１５年５月～２０２０年１２月）や日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト（２０１７年３月～２０２２年３月）（いずれもＪＩＣＡ技術協力プロジェクト）を通じた人材育成支援を実施
- ・厚生労働省の医療技術等国際展開推進事業において、２０１７～２０２０年度に１１件の医療人材育成事業を実施。本邦に４５名の医療従事者を受け入れて研修を実施したほか、現地にて延べ９５０名以上の医療従事者等が研修やセミナーに参加（オンラインによるものを含む）

#### （６）文化、科学技術及び芸術における協力推進

- 地球規模課題対応国際科学技術プログラム（SATREPS）により、両国間の共同研究を2件実施
  - ・「遊牧民伝承に基づくモンゴル草原植物資源の有効活用による草地回復」（2019年度JSTにて採択）
  - ・「結核と鼻疽の制圧プロジェクト」（2019年度AMEDにて採択）
  
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたスポーツ交流
  - ・2014年1月～2021年9月の間に、モンゴルとの間で、252件の「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」事業が実施され、モンゴルの約9.5万人が裨益。例えば、2021年2月にモンゴルを含むアジアのラグビー関係者向けのサーキットトレーニングウェビナー、2018年7～9月にモンゴルでラジオ体操普及活動、2018年7月にモンゴル女子サッカーU14関係者の招へい、2017年11月にモンゴル・バドミントン協会にラケット・シャトル等の供与、剣道具贈呈式・モンゴル全国剣道大会を実施。
  - ・モンゴルの「ホストタウン」の登録数は13件、18自治体（①青森県今別町、②茨城県桜川市、③茨城県行方市、④茨城県城里町、⑤東京都武蔵村山市、⑥新潟県・新潟市・長岡市・燕市・五泉市・弥彦村、⑦静岡県島田市、⑧静岡県焼津市、⑨静岡県伊豆の国市、⑩愛知県岡崎市、⑪大阪府泉佐野市、⑫大分県宇佐市、⑬宮崎県都城市）。各自治体において、スポーツ交流をはじめ、人的・経済的・文化的な交流を実施。

（了）